



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日

上場会社名 日本メディカルネットコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <http://www.japan-medico.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)早川 亮
 問合せ先責任者 (役職名)管理部マネージャー (氏名)三宅 大祐 (TEL) (03)5790-5261
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月29日 配当支払開始予定日 平成24年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,054	—	139	—	140	—	69	—
23年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年5月期 68百万円(—%) 23年5月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	14.35	12.93	6.6	10.8	13.2
23年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の記載及び平成24年5月期の対前期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,402	1,073	76.5	208.99
23年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年5月期 1,072百万円 23年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成24年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の記載をしておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	89	△157	△22	750
23年5月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成24年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の記載をしておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	28	—	—
24年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00	10	13.9	0.9
25年5月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		16.8	

(注) 1. 23年5月期の期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 2円00銭

2. 当社は、平成24年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の記載をしておりません。

3. 平成25年5月期の連結業績予想 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510	△2.7	14	△85.4	14	△85.5	4	△92.0	0.87
通期	1,095	3.9	62	△55.2	62	△55.5	30	△56.1	5.94

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社、除外 一社 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年5月期 5,134,000株 23年5月期 一株
 - ② 期末自己株式数 24年5月期 34株 23年5月期 一株
 - ③ 期中平均株式数 24年5月期 4,847,036株 23年5月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,038	△13.1	148	△53.5	150	△50.6	79	△54.6
23年5月期	1,195	15.2	318	22.5	304	16.8	175	26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	16.47	14.84
23年5月期	40.87	34.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,203	1,084	1,084	1,084	90.0	210.99
23年5月期	1,201	1,026	1,026	1,026	85.3	218.54

(参考) 自己資本 24年5月期 1,083百万円 23年5月期 1,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、平成24年7月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の金融危機や長引く円高の影響により、依然として厳しい状況にありました。

平成23年の広告市場の総広告費は、4年連続前年割れの5兆7,096億円(前年比2.3%減)となりましたが、当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は8,062億円(前年比4.1%増)となりました(株式会社電通「2011年日本の広告費」)。

また、インターネットの利用者数は、スマートフォンやタブレット端末の普及による利用環境の変化、ソーシャルメディアの浸透等により、9,610万人(前年比1.6%増)、人口普及率は79.1%となりました(総務省「平成23年通信利用動向調査」)。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費は2兆5,587億円(前年度比0.7%減 厚生労働省「平成21年度国民医療費の概況」)、歯科診療所は68,453施設(平成24年3月31日現在 厚生労働省「医療施設動態調査(平成24年3月末概数)」)となり、インプラントやホワイトニング等の審美歯科治療の普及や口腔衛生意識の高まりもあったものの、歯科医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」等の各ポータルサイトのスマートフォン版及び歯科Q&Aサイト「Ask Dentist」のリリース、歯科従事者のための就職・転職サイト「Denty」のリニューアル等、歯科分野のポータルサイトの充実に注力しました。

また、当連結会計年度よりインプラント保証サービスや歯科従事者に特化した人材サービス、Tポイントプログラムの販売代理等を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,054,773千円、営業利益は139,160千円、経常利益は140,044千円、当期純利益は69,535千円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ポータルサイト運営事業

当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においては、インターネット広告市場における広告費は8,062億円(前年比4.1%増)と拡大基調にあるものの(株式会社電通「2011年日本の広告費」)、歯科分野では、歯科医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きました。また、美容・エステ分野では、来店サイクルの長期化や客単価の減少に加え、美容関連市場など周辺業種との競争激化、規制強化による信販問題などの要因から、平成23年のエステティックサロン総市場規模は3,426億円(前年比3.1%減)となりました(株式会社矢野経済研究所調べ)。

こうしたなか、歯科分野では、「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」等の各ポータルサイトのスマートフォン版及び歯科Q&Aサイト「Ask Dentist」のリリース、歯科従事者のための就職・転職サイト「Denty」のリニューアル等、歯科分野のポータルサイトの充実に注力しました。この結果、当連結会計年度の売上高は540,759千円、セグメント利益は344,195千円となりました。

② SEM事業

SEM事業においては、インターネット検索連動広告市場規模はインターネット広告市場の中でも堅調に伸びており、ウェブ(PC)検索連動広告費は2,194億円(前年比7.8%増)、モバイル検索連動広告費は463億円(前年比62.5%増)となりました(株式会社電通「2011年日本の広告費」)。

当社グループは、当社ポータルサイトのクライアントを中心に積極的にSEOサービス及びリスティング広告運用代行サービスの販売に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は357,619千円、セグメント利益は31,985千円となりました。

③ その他

その他の事業においては、事業者向けホームページ制作・メンテナンス、新聞折込広告等の販売代理を行っております。また、当連結会計年度よりTポイントプログラムの販売代理及び連結子会社である株式会社ガイドデントにおいて、インプラント保証サービスの販売を開始しました。しかし、株式会社ガイドデントは、設立初年度であるため営業赤字を計上しました。この結果、当連結会計年度の売上高は156,739千円、セグメント損失は5,246千円となりました。

(次期の見通し)

欧州の金融危機や長引く円高の影響により先行きが不透明な経済状況のなか、歯科業界では平成24年4月に診療報酬改定により歯科診療報酬の引き上げが実施されたものの、歯科医院の過当競争等により引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、歯科医院をはじめとする広告主の広告出稿意欲の回復についても予測が困難な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、ポータルサイト運営事業及びSEM事業の既存事業については、スマートフォンやタブレット等を含む各種デバイス及びクライアントニーズに対応したサービスの強化を図ってまいります。また、当連結会計年度より開始したインプラント保証事業や人材キャリア事業をはじめ、新たなサイトの構築や新たな収益モデルの育成に取り組んでまいります。

ただし、上記新規事業のための先行投資として、当連結会計年度の下期以降の人員増加及び株式会社ガイドデントの新規連結が、次期においては年間を通じて影響を及ぼすため、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期(平成25年5月期)の業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成24年5月期(実績)	平成25年5月期(予想)	前年同期比
売上高	1,054	1,095	+3.9%
営業利益	139	62	△55.2%
経常利益	140	62	△55.5%
当期純利益	69	30	△56.1%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,402,747千円となりました。

資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

1 資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,229,562千円となりました。主な内訳は、現金及び預金850,200千円、売掛金151,202千円及び前払費用178,771千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は173,185千円となりました。主な内訳は、のれん71,328千円であります。

2 負債の部

当連結会計年度末における負債は328,907千円となりました。主な内訳は、前受金219,336千円あります。

3 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は1,073,839千円となりました。主な内訳は、資本金283,956千円、資本剰余金258,956千円及び利益剰余金530,682千円あります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は750,200千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は89,394千円となりました。

主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益131,904千円、売上債権の減少額77,224千円に対し、主な支出の要因は、法人税等の支払額130,978千円あります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は157,496千円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入100,000千円に対し、定期預金の預入による支出200,000千円、子会社株式の取得による支出50,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は22,380千円となりました。

これは、主に配当金の支払額28,003千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期
自己資本比率(%)	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	342.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当連結会計年度(平成24年5月期)より連結財務諸表を作成しているため、前期以前の推移については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標と認識しており、内部留保を確保しつつ、業績の推移及び財務状況並びに今後の経営計画等を総合的に勘案し、業績に応じた適切な利益配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資資金として有効活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期につきましては、期初の業績予想に対して当期純利益が減少したことから、期初の配当予想を修正し1株当たり普通配当2円を予定しております。この結果、当期の配当性向は13.9%となることを見込んでおります。将来的には事業拡大とともに配当性向も段階的に引き上げてまいります。

次期につきましては、業績見通し等を勘案し、期末配当として1株当たり普通配当1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

① 当社グループの事業に関するリスクについて

1 競合について

当社グループが事業展開しているインターネット広告市場は、競争が激しい業界であります。ポータルサイト運営事業においては、様々なビジネスモデルのサイトが数多く存在し、かつ、常に新しいサイトが開発される等、競争環境が続いております。また、SEMサービスを提供する企業は大手のインターネット関連企業をはじめ多数存在し、インターネット広告サービスも多様化しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各事業の競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者のサービス改善及び付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社グループの競争力が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場は、インターネットの普及、利用環境の向上により急速に拡大してまいりました。また、金融危機以降の景気低迷により、平成23年の総広告費は前年実績を下回りましたが、インターネット広告市場の広告費は前年実績を上回りました。

しかし、今後も景気低迷が続き、インターネット広告市場が拡大傾向の鈍化あるいは縮小に転じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループは、歯科業界及び美容・エステ業界を中心に事業を展開しているため、歯科医院、エステサロン等におけるインターネット広告意欲が減退した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 電力不足による停電について

東日本大震災後の原発問題に起因する電力不足により、当社グループの本社がある東京電力管内では、電力需要逼迫による大規模停電の発生や計画停電が実施される恐れがあります。

当社グループでは、一時的な停電等に対応できる体制を整備しておりますが、長期間の停電等により、当社グループのサービスの提供が制限されるような事態になった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 当社グループの事業に係る法律等による規制について

当社グループのSEM事業のうち、リスティング広告の運用代行サービス及び新聞折込広告の出稿代理サービスは、医療法及び医療広告ガイドラインの適用を受ける場合があります。また、ポータルサイト運営事業は、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。現状においては、当該法律等による規制の影響は軽微であると認識しております。

なお、このほかに当社グループの事業を直接規制する法律等はありませんが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業では、医療法及び医療広告ガイドラインの制定趣旨に基づいて、独自ルールを設け運営しております。今後、新たな法令等の制定、既存法令等の解釈変更又は自主ルールの整備等がなされ、当社グループの事業が制約を受けることになった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 外部検索エンジンの影響について

インターネットユーザーの多くは検索エンジンを利用して必要な情報を入手しておりますが、当社グループの中心事業であるポータルサイト運営事業においてもサイトへの集客については、概ねYahoo!JAPANやGoogleの検索エンジン経由であります。

また、SEM事業のSEOサービスは、各検索エンジンの検索結果がサービスの最も重要な要素であります。

したがって、各検索エンジンの検索結果が、どのような条件により上位表示されるかは、各検索エンジン運営者の上位表示方針によって左右されるため、当該方針に変更等があった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 サービス等の陳腐化について

インターネットにおいては、新たな技術やサービスが逐次開発及び提供されており、その利用者の嗜好等についても変化が激しい状況にあります。また、広告主の求めるニーズも多種多様化が進んでおります。

当社グループでは、クライアントのニーズに対応するため、常に新たな技術及びサービス等にかかるノウハウの導入を図り、蓄積したノウハウの活用とあわせてサービス機能の強化及び拡充を進めております。

しかしながら、何らかの要因により、当社グループが保有する技術及びノウハウ等が陳腐化した場合、変化に対する十分な対応が困難となった場合、クライアントのニーズの的確な把握が困難となった場合等においては、クライアントに対する当社グループのサービスの訴求力低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 情報管理について

当社グループは、クライアント及びインターネットユーザーの個人情報やクライアントのホームページのID・パスワード等を取り扱う場合があります。当社グループは、これらの情報管理を事業運営上の重要事項と認識しており、当該情報の取扱いについては、情報管理規程、パソコン等管理規程等を制定し、業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象とした社内教育、当該情報管理体制の構築・運用に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが取り扱う情報について、漏洩、改竄又は不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえ、何らかの要因からこれらの事態が生じた場合には、適切な対応を行うための費用増加、損害賠償請求、信用失墜及びクライアントとの取引停止等によって、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8 提供サービスの不具合等について

当社グループの事業においては、インターネットを通じてクライアントの紹介をすることから、当社グループの提供するサービスについては正確性が求められます。当社グループの運営するポータルサイトにおいてサイト上の誤表示や当社グループが提供したサービスの障害、その他トラブル等が生じた場合、当社グループの信頼性低下、損害賠償請求、クライアントとの取引停止等が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

9 システム障害について

当社グループは、コンピューターシステムの管理に細心の注意を払い、システム障害等のトラブルが発生することのないよう運営にあたっており、万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるような体制を整えております。

しかしながら、サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社グループのソフトウェアの不具合、コンピューターウイルスや外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、自然災害、事故等、当社グループの予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループの事業活動に支障を生じる可能性があります。また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社グループに対する損害賠償請求が行われる場合も想定され、このような場合には当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10 知的財産権に係る方針等について

当社グループのポータルサイト「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」、「エステ・人気ランキング」は商標登録されております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決のために多くの時間や費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権がすでに成立している可能性があります。かかる場合においては、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又は当社グループに対するロイヤリティの支払い請求等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

11 米国における事業展開について

当社グループは、収益機会拡大のため、米国向けのポータルサイト運営を目的として、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」を、平成22年3月にその地域版「Dental Implants Net for Washington, D.C.」及び「Dental Implants Net for California」をリリースいたしました。一方、米国で事業を行っていくうえでは、法規制・税制、経済的・政治的不安、商慣習の違い等の様々な潜在的リスクが存在しております。

したがって、当社グループは、米国においてポータルサイト運営事業を展開するに当たり、医療に特化したマーケティング調査会社に調査依頼を行うなど、特有の法規制、広告規制等に細心の注意を払っております。しかしながら、想定外の規制等に当社グループが何らかの対応を強いられた場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

12 脱毛施術を提供するエステサロンの掲載基準について

当社グループのポータルサイト運営事業におけるエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載しているエステサロンが提供する脱毛施術について、用いる機器が医療用であるか否かを問わず、レーザー光線又はその他の強力なエネルギーを有する光線を毛根部分に照射し、毛乳頭、皮脂腺開口部等を破壊する行為は、医師免許を有しない者が業として行えば医師法第17条に違反するとする厚生労働省医政医発第105号「医師免許を有しない者による脱毛行為等の取扱いについて」(平成13年11月8日)や顧問弁護士の意見を参考にして、当社グループはレーザー脱毛施術及び光脱毛施術を提供するエステサロンは掲載しない方針を取っております。

したがって、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトでは、脱毛施術に関しては、ワックス脱毛施術又は当社グループの掲載基準を充たす電気脱毛施術を提供しているエステサロンのみを掲載しております。

しかし、今後、法令の改正、解釈の変更等の理由により、エステサロンが提供できる脱毛施術の範囲が変更され、電気脱毛施術が違法と判断された場合、当社グループのエステ関連サイト及びメンズエステ関連サイトに掲載している電気脱毛施術を提供するエステサロンとの契約を解消せざるを得なくなるため、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

13 企業買収等(M&A)について

当社グループは、成長を加速するための有効な手段として歯科又は関連する分野の企業及び事業の買収を検討してまいります。

M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行っておりますが、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、買収後の事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ガイドデントが会社分割によりインプラント保証事業を承継したことにより、平成24年5月31日現在、71,328千円ののれんを計上しております。

当社グループは、のれんについて、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

しかしながら、経済状況や経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合、のれんの減損損失の発生により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の組織体制に関するリスクについて

当社グループは、平成24年5月31日現在、従業員54名と小規模組織であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。当社グループは、重要ポストへの人材登用、業務内容に応じた適切な人員配置を行っており、現時点の規模においては、適切かつ組織的な対応に十分な人員であると考えております。また、今後は事業の拡大にあわせて、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。

しかしながら、何らかの事情により相当数の従業員が短期間のうちに退職する場合や、人材の確保、育成が予定どおり進まない場合には、業務運営の効率性が低下するおそれがあり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ その他のリスクについて

1 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、業績向上に意欲や士気を高めることを目的としてストック・オプション制度を導入しており、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を、当社の取締役及び従業員に付与しております。平成24年5月31日現在、新株予約権の目的である株式の数は256,000株であり、当社発行済株式総数5,134,000株の5.0%に相当しております。これら新株予約権の行使が行われた場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

2 エムスリー株式会社との関係について

当社は、エムスリー株式会社の持分法適用関連会社であり、平成24年5月31日現在、エムスリー株式会社は当社の発行済株式総数の15.0%を保有しております。

エムスリー株式会社を中心とするエムスリーグループは、平成24年5月31日現在、エムスリー株式会社、連結子会社13社及び持分法適用関連会社6社で構成され(当社を含む)、インターネットを利用した医療関連サービスの提供を展開しております。エムスリー株式会社は製薬メーカーと病院・医師をつなぐBtoBのポータルサイトを運営しているのに対して、当社グループは歯科医院と患者をつなぐBtoCのポータルサイトを運営しており、マーケットが異なっていることから、当社グループとの間に競合関係は生じないものと考えております。

なお、当社とエムスリー株式会社との人的関係及び取引関係は以下のとおりです。

(1) 人的関係

平成24年5月31日現在、エムスリー株式会社より社外取締役1名を招聘しております。招聘の理由は、医療分野及びシステム開発に関する事業に知見が深く、当社グループの経営に有益な意見を提示することが期待できるためです。

(2) 取引関係

当連結会計年度において、当社グループとエムスリー株式会社との間に重要な取引はありません。

エムスリー株式会社は、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社とエムスリー株式会社との関係について重大な変化は生じないものと考えております。

しかしながら、将来において何らかの要因によりエムスリーグループの事業戦略やグループ戦略(当社株式の保有方針等を含む)に変化が生じた場合には、当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。

3 調達資金の使途について

新規上場時に実施した公募増資による調達資金の使途につきましては、システム等設備投資、歯科ポータルサイトのアメリカ展開及び新規事業への投資を計画しております。

しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、現時点における計画以外の使途に充当される可能性があります。また、計画に沿って使用されたとしても想定通りの投資効果を得られない可能性もあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ガイドデントで構成されております。

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報を、インターネットを通じて発信することにより事業者と消費者のコミュニケーションツールとなって人々の生活・文化に貢献することを企業理念として、「ポータルサイト運営事業」、「SEM事業」等を展開しております。

当社グループは、ポータルサイト運営事業を中心事業としております。そして、当社グループのポータルサイトにおいて紹介しているクライアント(歯科医院、エステサロン等)に対して、ホームページの制作及びメンテナンス等を行い、また、そのホームページのSEO対策やリスティング広告の運用代行等のインターネット広告のコンサルティングを行っております。

このように「広告メディアを所有し、クライアントのホームページを制作し、広告コンサルティング(SEM)を行う」ことを最大限活かしたウェブマーケティングのワンストップソリューションサービスを提供しております。

(1) ポータルサイト運営事業

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供するサイトの開発・運営を行っております。

平成24年5月31日現在、当社グループが運営するポータルサイトは、「歯科分野」として「インプラントネット」、「矯正歯科ネット」、「審美歯科ネット」を中心にPC版、モバイル版及びスマートフォン版を合わせて79サイト、「美容・エステ分野」として「エステ・人気ランキング」、「メンズエステ・ネット」を中心にPC版及びモバイル版を合わせて25サイト、「その他分野」として「PET検査ネット」、「抜け毛・薄毛対策サイトふさふさネット」を中心に22サイト、合計126サイトとなっております。

(2) SEM事業

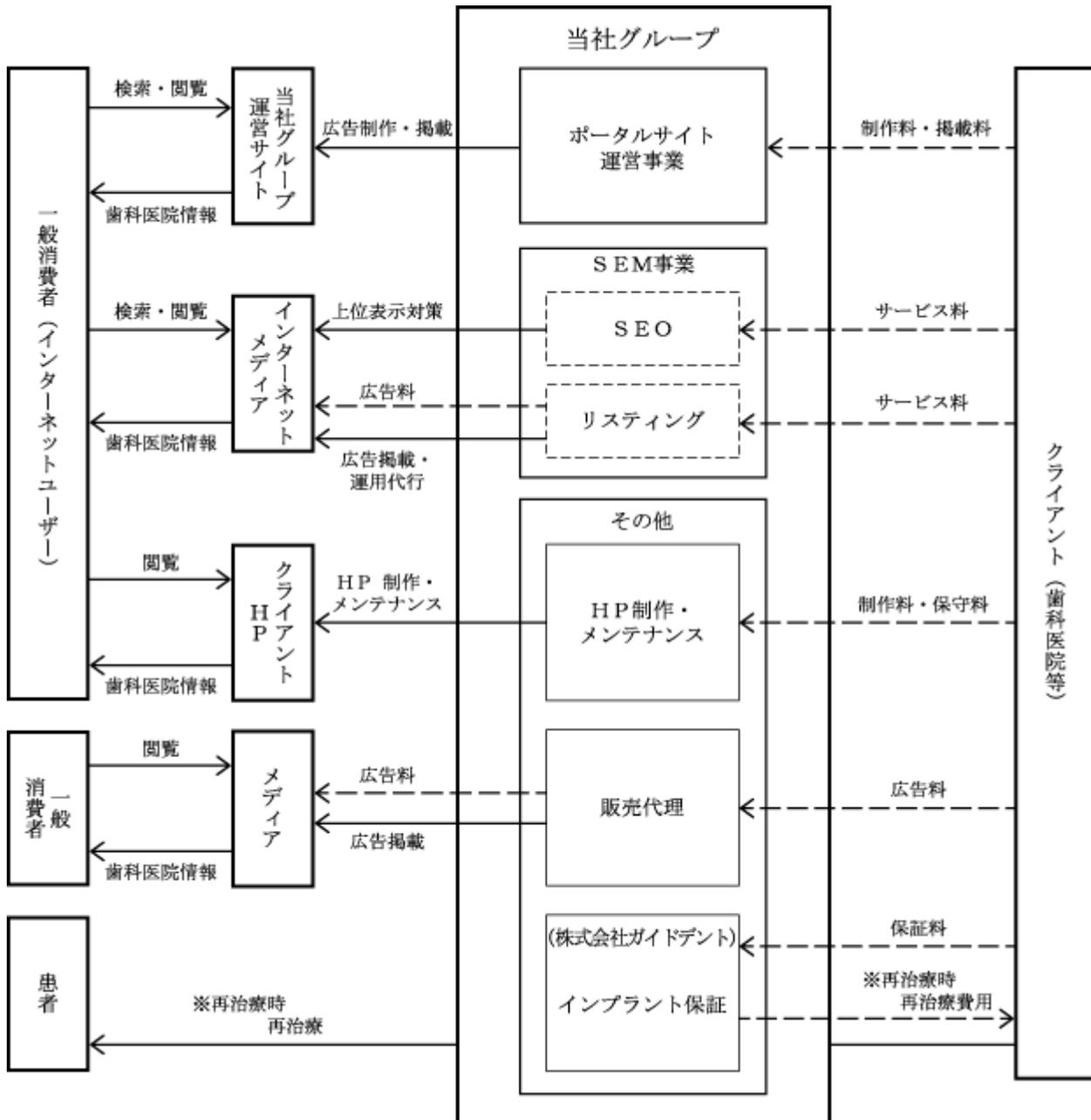
当社グループは、検索エンジンの検索結果において検索順位を上位表示させることを目的としたSEO(検索エンジン最適化)サービスや、ヤフー株式会社及びGoogle, Inc. が運営するポータルサイトにおけるリスティング広告の運用代行サービスを提供しております。

(3) その他

その他の事業においては、当社グループは、事業者向けホームページ制作・メンテナンス及び新聞折込広告等の出稿、Tポイントプログラム等の販売代理を行っております。また、連結子会社である株式会社ガイドデントはインプラント保証サービスを提供しております。

(事業系統図)

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」に関する適切な情報をインターネットを通じて発信することにより、事業者と消費者のコミュニケーションツールとなることで人々の生活・文化に貢献することを経営理念としております。

特に、当社グループでは、歯科業界において事業を展開していることから、歯科業界並びに歯科医療環境の発展と消費者の皆様の歯及び口腔の健康と美に資するよう、歯科治療の「理解」と「普及」をテーマとしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を重視しており、成長性については売上高の対前期増加率、収益性については売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「からだ」・「健康」・「美」を事業ドメインとしており、ポータルサイト運営事業を中心に、ウェブマーケティングを歯科医院等に対して提供しております。また、当連結会計年度より、インプラント保証サービス、歯科医師及び歯科衛生士等(以下、「歯科従事者」という。)向けの人材キャリアサービスを開始しております。

今後は、スマートフォンやタブレット端末の普及によるインターネットの利用環境の向上により、歯科医療の現場においても仕入等の発注、予約管理、カルテ等のICT(情報通信技術)化が予想されます。当社グループは、これまでに培ってきたICTを活かし、歯科医院又は歯科従事者とメーカー、卸等の歯科関連企業をつなぐサービスの開発に努めてまいります。

また、当社グループが歯科分野で獲得した顧客網を活用し、ICT以外の分野でも歯科医院又は歯科従事者向けのサービスを展開し、歯科業界でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、持続的かつ安定的な発展と強固な経営基盤を確保すべく、以下の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

① 既存事業の拡大

当社グループは、歯科分野、美容・エステ分野において、専門ポータルサイト運営を中心にウェブマーケティングを提供しており、提供するサービスの付加価値向上と当社グループ運営サイトのメディア価値向上が課題であると認識しております。

当社グループが、持続的かつ安定的に発展するためには、インターネットの急速に進化する利用環境や多様化する活用手段に対応しながら、サイトの機能及びコンテンツの拡充を進めていくことが不可欠であります。また、PC、モバイル及びスマートフォン等のあらゆるデバイスに対応し、有料契約数の拡充とサイト集客力の向上により、サイトのメディア価値ひいては収益力の向上に努め、既存事業の拡大を図ってまいります。

② 新規事業の早期収益化

当社は、平成23年8月に100%子会社の株式会社ガイドドントを設立し、株式会社ガイドドントは、同年11月に吸収分割によりインプラント保証事業を開始しております。

また、当社は、平成24年2月には有料職業紹介事業の許可を取得し、歯科従事者を対象とした人材キャリア事業を開始しております。

当社グループは、これらの新規事業を積極的に展開し、歯科業界においてこれまでに培ってきたノウハウや顧客網を活かすことにより、早期の収益化に取り組んでまいります。

③ 収益モデルの多様化

現在の当社グループの主な収益モデルは歯科分野、美容・エステ分野における広告収入モデルであります。平成23年のインターネット広告市場における広告費は、前年比4.1%増の8,062億円(株式会社電通「2011年日本の広告費」)と増加傾向が続いておりますが、一般的に広告市場は景気の影響を受けやすく、また、昨今のインターネットの利用環境及び活用手段の変化により、インターネット広告サービスのビジネスモデルは急速に変化しております。

このため、当社グループでは、従来の収益モデルに加え、インターネット関連企業又は歯科関連企業との提携等も含め新たな収益モデルへの取り組みを進めてまいります。

当社は、歯科医師向けの新たな事業・サービスの開発を目的として、平成19年8月にソネット・エムスリー株式会社(現エムスリー株式会社)と資本及び業務提携契約を締結しております。今後、エムスリー株式会社のポータルサイト「m3.com」のプラットフォームを活用して、BtoBポータルサイトの事業化に取り組んでまいります。

また、既存ポータルサイトの運営により蓄積されたノウハウや既存ポータルサイトに掲載している歯科医院との関係を活かし、歯科医院と歯科関連卸企業等をつなぐ自社BtoBポータルサイトの開発を計画しております。歯科関連卸企業等による歯科医院への備品・消耗品等の広告・PRだけでなく、その受発注システムや代金決済システムを備えた電子商取引プラットフォームの開発・事業化に取り組んでまいります。

④ 国際展開への取り組み

当社グループの売上の大半を占める歯科業界の世界最大のマーケットは米国であります。

米国は、人口、歯科医師数、歯科医院数、インプラント治療を行っている歯科医院数、インターネットにおけるインプラント関連キーワードの検索回数、歯科医療費等のマーケット規模が日本よりも大きく、また、「からだ」・「健康」・「美」や「歯」に対する意識、特に「白く美しい歯」等の審美に対する意識の強い国であるといわれております。

米国の医療保険は、日本とは異なり国民皆保険制度ではなく、民間の保険会社が提供する医療保険であるため、患者は医療保険で指定された歯科医院しか利用できず、歯科医院及び歯科医師の集患に対する認識が低く広告をほとんど行っていないような状況であったと当社では認識しております。

また、米国では、患者が歯科医院を探す手段は紹介が中心であり、インプラント治療や審美歯科治療に対する需要がありながら、日本に比べて歯科医院によるインターネット広告が未発達な状況にあると当社では認識しております。

そこで、当社は、米国でのマーケットリサーチやプレ営業等を経て、米国市場は有望であると判断し、平成22年1月にインプラントネットUS版「Dental Implants Net」をリリースしました。

今後、米国でも患者に歯科医院等の情報を提供することにより収益事業化に取り組んでまいります。

⑤ 経営管理の強化

当社グループは、小規模な組織であり、管理体制も規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業規模に相応しい管理体制と情報管理の強化及び人材の確保・育成が重要課題であると認識しております。

そのため、内部統制システムを含む管理体制の一層の強化及び事務所への入退出管理やコンピュータネットワークのセキュリティ強化等の情報管理の徹底並びに幅広い人材採用活動や人事制度、教育研修制度の充実による高い専門性を有する人材の確保・育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	850,200
売掛金	151,202
前払費用	178,771
その他	56,757
貸倒引当金	△7,368
流動資産合計	1,229,562
固定資産	
有形固定資産	17,068
無形固定資産	
のれん	71,328
その他	37,304
無形固定資産合計	108,632
投資その他の資産	
その他	57,197
貸倒引当金	△9,714
投資その他の資産合計	47,483
固定資産合計	173,185
資産合計	1,402,747
負債の部	
流動負債	
買掛金	7,126
前受金	219,336
その他	95,012
流動負債合計	321,474
固定負債	
インプラント保証引当金	7,432
固定負債合計	7,432
負債合計	328,907
純資産の部	
株主資本	
資本金	283,956
資本剰余金	258,956
利益剰余金	530,682
自己株式	△34
株主資本合計	1,073,561
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△613
その他の包括利益累計額合計	△613
新株予約権	891
純資産合計	1,073,839
負債純資産合計	1,402,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	1,054,773
売上原価	534,243
売上総利益	520,529
販売費及び一般管理費	381,369
営業利益	139,160
営業外収益	
受取利息	222
その他	680
営業外収益合計	902
営業外費用	
支払利息	0
固定資産除却損	18
営業外費用合計	18
経常利益	140,044
特別損失	
本社移転費用	5,397
ゴルフ会員権評価損	2,742
特別損失合計	8,139
税金等調整前当期純利益	131,904
法人税、住民税及び事業税	56,149
法人税等調整額	6,218
法人税等合計	62,368
少数株主損益調整前当期純利益	69,535
当期純利益	69,535

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	69,535
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△562
その他の包括利益合計	△562
包括利益	68,973
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	68,973
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	280,324
当期変動額	
新株の発行	3,632
当期変動額合計	3,632
当期末残高	283,956
資本剰余金	
当期首残高	255,324
当期変動額	
新株の発行	3,632
当期変動額合計	3,632
当期末残高	258,956
利益剰余金	
当期首残高	489,283
当期変動額	
剰余金の配当	△28,136
当期純利益	69,535
当期変動額合計	41,399
当期末残高	530,682
自己株式	
当期首残高	△34
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	△34
株主資本合計	
当期首残高	1,024,897
当期変動額	
新株の発行	7,264
剰余金の配当	△28,136
当期純利益	69,535
当期変動額合計	48,663
当期末残高	1,073,561

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△562
当期変動額合計		△562
当期末残高		△613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△562
当期変動額合計		△562
当期末残高		△613
新株予約権		
当期首残高		1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△891
当期変動額合計		△891
当期末残高		891
純資産合計		
当期首残高		1,026,630
当期変動額		
新株の発行		7,264
剰余金の配当		△28,136
当期純利益		69,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,454
当期変動額合計		47,209
当期末残高		1,073,839

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	131,904
減価償却費	20,308
のれん償却額	3,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,304
インプラント保証引当金の増減額 (△は減少)	1,202
受取利息及び受取配当金	△222
支払利息	0
本社移転費用	5,397
ゴルフ会員権評価損	2,742
売上債権の増減額 (△は増加)	77,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119
その他	△10,444
小計	221,774
利息及び配当金の受取額	222
本社移転費用の支出	△1,624
その他	0
法人税等の支払額	△130,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	△7,912
子会社株式の取得による支出	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△1,030
投資有価証券の売却による収入	1,110
その他	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△750
株式の発行による収入	6,373
配当金の支払額	△28,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△90,482
現金及び現金同等物の期首残高	829,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,578
現金及び現金同等物の期末残高	750,200

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ガイドデント

なお、株式会社ガイドデントについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) インプラント保証引当金

連結子会社におけるインプラント保証サービスに係る再治療費の支出に備えるため、実績率等を勘案して将来発生すると見込まれる負担額を計上しております。

4 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正(経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年12月2日 法律第114号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「ポータルサイト運営事業」及び「SEM事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポータルサイト運営事業」は、「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。また、「SEM事業」は、SEOサービス及びリスティング広告運用代行サービスを提供しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	540,759	357,619	898,378	156,394	1,054,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	345	345
計	540,759	357,619	898,378	156,739	1,055,118
セグメント利益	344,195	31,985	376,181	△5,246	370,934
セグメント資産	81,343	131,966	213,309	269,894	483,204
その他の項目					
減価償却費	10,311	5,502	15,813	3,383	19,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,416	2,007	12,423	5,113	17,537

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業者向けホームページ制作・メンテナンス事業、販売代理事業及びインプラント保証事業等を含んでおります。

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	898,378
「その他」の区分の売上高	156,739
セグメント間取引消去	△345
連結財務諸表の売上高	1,054,773

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	376,181
「その他」の区分の利益	△5,246
セグメント間取引消去	1,195
全社費用(注)	△232,970
連結財務諸表の営業利益	139,160

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	213,309
「その他」の区分の資産	269,894
全社資産(注)	919,542
連結財務諸表の資産合計	1,402,747

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	15,813	3,383	1,111	20,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,423	5,113	5,620	23,158

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

1 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ポータルサイト 運営事業	SEM事業	計			
当期償却額	—	—	—	3,491	—	3,491
当期末残高	—	—	—	71,328	—	71,328

(注) 「その他」の金額は、インプラント保証事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	208円99銭
1株当たり当期純利益金額	14円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	12円93銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	69,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	69,535
普通株式の期中平均株式数(株)	4,847,036
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	530,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,104	838,756
売掛金	231,389	149,504
貯蔵品	288	693
前渡金	35,807	43,349
前払費用	14,314	12,519
繰延税金資産	13,766	5,330
その他	1	7,800
貸倒引当金	△20,053	△6,008
流動資産合計	1,104,619	1,051,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,722	7,914
減価償却累計額	△2,290	△1,731
建物(純額)	2,432	6,183
工具、器具及び備品	12,414	21,192
減価償却累計額	△9,631	△10,306
工具、器具及び備品(純額)	2,783	10,885
有形固定資産合計	5,216	17,068
無形固定資産		
ソフトウェア	46,864	37,094
その他	167	167
無形固定資産合計	47,031	37,261
投資その他の資産		
投資有価証券	10,065	9,197
関係会社株式	—	50,000
破産更生債権等	5,242	9,824
長期前払費用	—	100
繰延税金資産	3,195	5,717
敷金	23,624	21,758
その他	7,342	10,600
貸倒引当金	△5,242	△9,714
投資その他の資産合計	44,227	97,483
固定資産合計	96,475	151,814
資産合計	1,201,094	1,203,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,246	6,874
1年内返済予定の長期借入金	750	—
未払金	7,072	31,246
未払費用	49,452	55,194
未払法人税等	72,037	—
前受金	20,662	19,631
預り金	4,098	4,776
その他	13,144	1,921
流動負債合計	174,464	119,645
負債合計	174,464	119,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	280,324	283,956
資本剰余金		
資本準備金	255,324	258,956
資本剰余金合計	255,324	258,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	489,283	540,957
利益剰余金合計	489,283	540,957
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,024,897	1,083,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	△613
評価・換算差額等合計	△50	△613
新株予約権	1,783	891
純資産合計	1,026,630	1,084,114
負債純資産合計	1,201,094	1,203,760

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	1,195,353	1,038,204
売上原価	520,487	521,416
売上総利益	674,866	516,788
販売費及び一般管理費	355,938	368,346
営業利益	318,927	148,441
営業外収益		
受取利息	107	170
有価証券利息	50	50
投資有価証券売却益	119	80
業務受託料	—	1,371
その他	108	89
営業外収益合計	385	1,761
営業外費用		
支払利息	47	0
固定資産除却損	—	18
株式交付費	6,595	—
株式公開費用	8,611	—
営業外費用合計	15,254	18
経常利益	304,058	150,184
特別損失		
本社移転費用	—	5,397
ゴルフ会員権評価損	—	2,742
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	978	—
特別損失合計	978	8,139
税引前当期純利益	303,080	142,044
法人税、住民税及び事業税	127,968	56,014
法人税等調整額	△811	6,218
法人税等合計	127,156	62,233
当期純利益	175,924	79,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,875	280,324
当期変動額		
新株の発行	232,449	3,632
当期変動額合計	232,449	3,632
当期末残高	280,324	283,956
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,875	255,324
当期変動額		
新株の発行	232,449	3,632
当期変動額合計	232,449	3,632
当期末残高	255,324	258,956
資本剰余金合計		
当期首残高	22,875	255,324
当期変動額		
新株の発行	232,449	3,632
当期変動額合計	232,449	3,632
当期末残高	255,324	258,956
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	313,359	489,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,136
当期純利益	175,924	79,811
当期変動額合計	175,924	51,674
当期末残高	489,283	540,957
利益剰余金合計		
当期首残高	313,359	489,283
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,136
当期純利益	175,924	79,811
当期変動額合計	175,924	51,674
当期末残高	489,283	540,957
自己株式		
当期首残高	—	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	△34	—
当期末残高	△34	△34

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	384,109	1,024,897
当期変動額		
新株の発行	464,898	7,264
剰余金の配当	—	△28,136
当期純利益	175,924	79,811
自己株式の取得	△34	—
当期変動額合計	640,788	58,938
当期末残高	1,024,897	1,083,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△562
当期変動額合計	△50	△562
当期末残高	△50	△613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△562
当期変動額合計	△50	△562
当期末残高	△50	△613
新株予約権		
当期首残高	1,783	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△891
当期変動額合計	—	△891
当期末残高	1,783	891
純資産合計		
当期首残高	385,892	1,026,630
当期変動額		
新株の発行	464,898	7,264
剰余金の配当	—	△28,136
当期純利益	175,924	79,811
自己株式の取得	△34	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50	△1,454
当期変動額合計	640,737	57,484
当期末残高	1,026,630	1,084,114